

**This Page Is Inserted by IFW Operations  
and is not a part of the Official Record**

## **BEST AVAILABLE IMAGES**

**Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.**

**Defects in the images may include (but are not limited to):**

- **BLACK BORDERS**
- **TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES**
- **FADED TEXT**
- **ILLEGIBLE TEXT**
- **SKEWED/SLANTED IMAGES**
- **COLORED PHOTOS**
- **BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS**
- **GRAY SCALE DOCUMENTS**

**IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.**

**As rescanning documents *will not* correct images,  
please do not report the images to the  
Image Problems Mailbox.**

IN THE U.S. PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Applicant(s): HIGASHI, Kazuo et al.

Application No.:

Group:

Filed: July 26, 2001

Examiner:

For: REMUNERATION CALCULATING METHOD, REMUNERATION  
CALCULATING APPARATUS, AND COMPUTER MEMORY PRODUCT



L E T T E R

Assistant Commissioner for Patents  
Box Patent Application  
Washington, D.C. 20231

July 26, 2001  
1560-0362P-SP

Sir:

Under the provisions of 35 USC 119 and 37 CFR 1.55(a), the applicant hereby claims the right of priority based on the following application(s):

<u>Country</u>	<u>Application No.</u>	<u>Filed</u>
JAPAN	2000-224940	07/26/00

A certified copy of the above-noted application(s) is(are) attached hereto.

If necessary, the Commissioner is hereby authorized in this, concurrent, and future replies, to charge payment or credit any overpayment to deposit Account No. 02-2448 for any additional fees required under 37 C.F.R. 1.16 or under 37 C.F.R. 1.17; particularly, extension of time fees.

Respectfully submitted,

BIRCH, STEWART, KOLASCH & BIRCH, LLP

By: 

MICHAEL K. MUTTER

Reg. No. 29,680

P. O. Box 747

Falls Church, Virginia 22040-0747

Attachment  
(703) 205-8000  
/kw

HIGASHI, Kazuo et al,  
July 26, 2001  
BSKB, LLP  
(703) 205-8000  
1560-0362 D  
1 of 1

日 本 国 特 許 庁

JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年 7月26日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-224940

出 願 人

Applicant(s):

ビジテック株式会社  
株式会社オービス総研

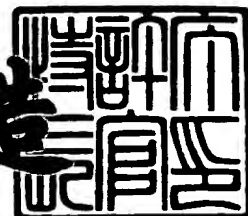
PTO  
JUL 26 2001  
09/912376



2001年 5月18日

特 許 庁 長 官  
Commissioner,  
Japan Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3042820

【書類名】 特許願

【整理番号】 21352

【提出日】 平成12年 7月26日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 17/60

【発明の名称】 報酬算出方法、報酬算出装置、及び記録媒体

【請求項の数】 17

【発明者】

    【住所又は居所】 大阪府豊能郡豊能町光風台二丁目 1 2 番地の 5

    【氏名】 東 一夫

【発明者】

    【住所又は居所】 大阪府大阪市西区千代崎 3 丁目南 2 番 3 7 号 株式会社  
                                オージス総研内

    【氏名】 明神 知

【特許出願人】

    【住所又は居所】 兵庫県尼崎市潮江一丁目 1 5 番 2 号 アミング潮江 A 2  
                                1 4

    【氏名又は名称】 ビジテック株式会社

【特許出願人】

    【識別番号】 000103482

    【氏名又は名称】 株式会社オージス総研

【代理人】

    【識別番号】 100078868

    【弁理士】

    【氏名又は名称】 河野 登夫

    【電話番号】 06(6944)4141

【選任した代理人】

    【識別番号】 100069969

    【弁理士】

【氏名又は名称】 木村 進一

【電話番号】 06(6944)4141

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 001889

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9815881

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 報酬算出方法、報酬算出装置、及び記録媒体

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 事業体と労働契約を結んでいる労働者の報酬を算出する報酬算出方法において、

仕事を一又は複数人で行う業務単位に分割し、

各業務単位を定量的に評価する原評価ポイントを設定し、

業務単位の達成状況に応じて、原評価ポイントの全部又は一部の値を示す評価ポイントを各労働者に付与し、

評価ポイントを金銭価値に転換する転換率を決定し、

該転換率及び評価ポイントに基づいて、労働者の報酬を算出する

ことを特徴とする報酬算出方法。

【請求項 2】 前記業務単位の達成に要した経費を、労働者の報酬を含めて計算し、

達成した業務単位の金銭価値を計算し、

計算した経費及び金銭価値に基づいて、労働者の事業体に対する所定期間の損益計算書を作成する

ことを特徴とする請求項 1 に記載の報酬算出方法。

【請求項 3】 前記業務単位及び原評価ポイントは、労働者が提案し、

予め任命されている承認者が承認することにより、設定される

ことを特徴とする請求項 1 又は請求項 2 に記載の報酬算出方法。

【請求項 4】 前記原評価ポイントは、

現在の事業価値を示す現在事業価値及び／又は事業に要する経費に基づいて設定する

ことを特徴とする請求項 1 乃至請求項 3 のいずれかに記載の報酬算出方法。

【請求項 5】 前記原評価ポイントは、

将来の特定の時点での事業価値を、将来事業価値として仮定し、

該将来事業価値を、現在の事業価値を示す現在事業価値に転換し、

該現在事業価値に基づいて設定する

ことを特徴とする請求項 1 乃至請求項 3 のいずれかに記載の報酬算出方法。

【請求項 6】 前記転換率及び評価ポイントから仮報酬を算出し、  
該仮報酬が第 1 所定値より低い場合に、  
予め確保されている調整用金銭価値を減額し、  
減額した価値を仮報酬に加算して、労働者の報酬を算出し、  
仮報酬が第 1 所定値以上である第 2 所定値より高い場合に、  
調整用金銭価値を増額し、  
増額した価値を仮報酬から減算して、労働者の報酬を算出する  
ことを特徴とする請求項 1 乃至請求項 5 のいずれかに記載の報酬算出方法。

【請求項 7】 事業体及び労働者間の貸借関係を計算し、  
該貸借関係に、前記調整用金銭価値を用いて調整した労働者の事業体に対する  
貸借対照表を作成する

ことを特徴とする請求項 6 に記載の報酬算出方法。

【請求項 8】 事業体と労働契約を結んでいる労働者の報酬を算出する報酬  
算出方法において、

仕事を一又は複数人で行う業務単位に分割するステップと、  
各業務単位を定量的に評価する原評価ポイントを設定するステップと、  
業務単位の達成状況に応じて、原評価ポイントの全部又は一部の値を示す評価  
ポイントを各労働者に付与するステップと、  
評価ポイントを金銭価値に転換する転換率を決定するステップと、  
該転換率及び評価ポイントに基づいて、労働者の報酬を算出するステップと  
を含むことを特徴とする報酬算出方法。

【請求項 9】 前記業務単位の達成に要した費用を、労働者の報酬を含めて  
計算するステップと、

達成した業務単位の金銭価値を計算するステップと、  
計算した経費及び金銭価値に基づいて、労働者の事業体に対する所定期間の損  
益計算書を作成するステップと

を含むことを特徴とする請求項 8 に記載の報酬算出方法。

【請求項 10】 前記転換率及び評価ポイントから仮報酬を算出するステッ

ブと、

該仮報酬が第 1 所定値より低い場合に、

予め確保されている調整用金銭価値を減額するステップと、

減額した価値を仮報酬に加算して、労働者の報酬を算出するステップと、

仮報酬が第 1 所定値以上である第 2 所定値より高い場合に、

調整用金銭価値を増額するステップと、

増額した価値を仮報酬から減算して、労働者の報酬を算出するステップと

を含むことを特徴とする請求項 8 又は請求項 9 に記載の報酬算出方法。

【請求項 1 1】 事業体及び労働者間の貸借関係を計算するステップと、

該貸借関係に、前記調整用金銭価値を用いて調整した労働者の事業体に対する  
貸借対照表を作成するステップと

を含むことを特徴とする請求項 1 0 に記載の報酬算出方法。

【請求項 1 2】 事業体と労働契約を結んでいる労働者の報酬を算出する報  
酬算出装置において、

仕事に関する情報を、仕事の評価値を示す評価ポイントに対応付けて記録する  
仕事データベースにアクセスする手段と、

事業体の業績に関する情報を、評価ポイントを金銭価値に転換する転換率に対  
応付けて記録する業績データベースにアクセスする手段と、

仕事を分割した業務単位、該業務単位に設定された原評価ポイント、及び業務  
単位を割り当てられた労働者を示す労働者情報の入力を受け付ける手段と、

受け付けた業務単位、原評価ポイント、及び労働者情報に対応付けて仕事デー  
タベースに記録する手段と、

業務単位の達成状況を示す達成状況値の入力を受け付ける手段と、

受け付けた達成状況値及び原評価ポイントに基づいて、評価ポイントを計算す  
る手段と、

計算した評価ポイントを労働者情報に対応付けて仕事データベースに記録する  
手段と、

業績データベースに記録されている情報に基づいて、転換率を決定する手段と



該転換率及び評価ポイントに基づいて、労働者の報酬を算出する算出手段とを備えることを特徴とする報酬算出装置。

【請求項 1 3】 前記業務単位の達成に要した費用を示す経費情報を算出する手段と、

前記業務単位の達成による金銭価値を計算する手段と、

算出した経費情報及び計算した金銭価値に基づいて、労働者の事業体に対する損益計算書を作成する手段と

を備えることを特徴とする請求項 1 2 に記載の報酬算出装置。

【請求項 1 4】 将来の特定の時点での事業価値を示す将来事業価値の入力を受け付ける手段と、

受け付けた将来事業価値を、現在の事業価値を示す現在事業価値に転換する手段と、

該現在事業価値に基づいて、原評価ポイントを設定する手段と

を備えることを特徴とする請求項 1 2 又は請求項 1 3 に記載の報酬算出装置。

【請求項 1 5】 報酬を調整する調整用金銭価値を含み、事業体及び労働者間の貸借関係を記録した貸借データベースにアクセスする手段と、

前記転換率及び評価ポイントから仮報酬を算出する手段と、

該仮報酬が第 1 所定値より低い場合に、貸借データベースに記録されている調整用金銭価値を減額する手段と、

仮報酬が第 1 所定値以上である第 2 所定値より高い場合に、貸借データベースに記録されている調整用金銭価値を増額する手段と

を備え、

前記算出手段は、調整用金銭価値を減額したときに、減額した価値を仮報酬に加算して、労働者の報酬を算出し、調整用金銭価値を増額したときに、増額した価値を仮報酬から減算して、労働者の報酬を算出すべくなしてある

ことを特徴とする請求項 1 2 乃至請求項 1 4 のいずれかに記載の報酬算出装置

。

【請求項 1 6】 貸借データベースに記録されている貸借関係に、調整用金銭価値を用いて調整した労働者の事業体に対する貸借対照表を作成する手段を備

えることを特徴とする請求項 1 5 に記載の報酬算出装置。

【請求項 1 7】 コンピュータに、事業体と労働契約を結んでいる労働者の報酬を算出させるプログラムを記録してある、コンピュータでの読み取りが可能な記録媒体において、

コンピュータに、仕事を分割した業務単位、該業務単位に設定された原評価ポイント、及び業務単位を割り当てられた労働者を示す労働者情報の入力を受け付けさせるプログラムコード手段と、

コンピュータに、受け付けた業務単位、原評価ポイント、及び労働者情報を対応付けて記録させるプログラムコード手段と、

コンピュータに、業務単位の達成状況を示す達成状況値の入力を受け付けさせるプログラムコード手段と、

コンピュータに、受け付けた達成状況値及び原評価ポイントに基づいて、仕事の評価値を示す評価ポイントを計算させるプログラムコード手段と、

コンピュータに、評価ポイントを金銭価値に転換する転換率を決定させるプログラムコード手段と、

コンピュータに、転換率及び評価ポイントに基づいて、労働者の報酬を算出させるプログラムコード手段と

を含むコンピュータプログラムを記録してあることを特徴とするコンピュータでの読み取りが可能な記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0 0 0 1】

【発明の属する技術分野】

本発明は事業体と労働契約を結んでいる労働者の報酬を算出する報酬算出方法、その方法を適用した報酬算出装置、及びその装置を実現するためのプログラムが記録されている記録媒体に関し、特に業務内容に関わらず各労働者に対する正当な報酬を算出することが可能な報酬算出方法、報酬算出装置、及び記録媒体に関する。

【0 0 0 2】

【従来の技術】

日本においても旧来型の年功序列制、即ち年齢及び勤続年数に応じて職位及び報酬が決定する制度が崩れ、労働者の実力及び成果に応じて報酬を決定する実力主義及び成果主義の社会構造に変化しつつある。

【 0 0 0 3 】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら事業体が成果主義を導入するにあたり、労働者の労働成果を正しく公正に評価する方法を確立するという課題がある。

【 0 0 0 4 】

例えば営業職等の直接利益に結びつく仕事は評価が容易であるが、総務職及び経理職等の事務職は直接利益には結びつかないため評価しがたく、更に研究職及び企画職等の将来にその成果が判明する仕事については評価を行えていないという状況であり、異なる仕事間で、公正な仕事の評価が行えていないという問題がある。

【 0 0 0 5 】

また事業体全体の業績、更には社会全体の経済状況と無関係に評価を行うので、人件費の異常な上昇又は低下を招き、場合によっては事業体の経営そのものを圧迫する可能性もあるという問題がある。

【 0 0 0 6 】

さらに労働者にとっては、報酬の上下が大きく生活不安を招く可能性があるという問題がある。

【 0 0 0 7 】

そして労働者が効率的な労働及び生活設計を行うために、自らの労働の価値を見極め、得られるべき報酬を推定し、生活設計に結びつけることができるようにしなければならないという課題がある。

【 0 0 0 8 】

本発明は斯かる事情に鑑みてなされたものであり、仕事を業務単位に分割し、業務単位に原評価ポイントを設定し、業務単位の達成状況に応じて原評価ポイントの全部又は一部を評価ポイントとして労働者に付与する方法により、成果主義を導入し、しかも評価ポイントは、単純に報酬に転換されるのではなく、事業体

の業績に応じて決定される転換率を乗じることにより、金銭価値に転換することで事業体全体の業績及び業務の達成状況に応じて労働者の報酬を算出する報酬算出方法、その方法を適用した報酬算出装置、及びその報酬を実現するためのプログラムが記録されている記録媒体の提供を主たる目的とする。

## 【 0 0 0 9 】

また営業職は労働の成果となる事業価値に基づいて、総務職は事業に要する経費に基づいて、更に研究職は将来の事業価値を仮定し、更に現在の事業価値に転換することで、原評価ポイントを設定することにより、異なる仕事でも公正に評価を行うことができる報酬算出方法等の提供を他の目的とする。

## 【 0 0 1 0 】

さらに例えば退職金等の将来的に労働者に支払われるべき金銭価値を調整用金銭価値とし、調整用金銭価値を増減させることにより、業務の成果に応じて支払われる給与等の報酬を調整して報酬の過剰な上下動を抑制し、労働者の生活を安定させる報酬算出方法等の提供を更に他の目的とする。

## 【 0 0 1 1 】

そして労働者の事業体に対する損益計算書及び貸借対照表を作成することにより、労働者が、自らの労働価値を見極め、得られるべき報酬を推定し、生活設計に結びつけることができる報酬算出方法等の提供を更に他の目的とする。

## 【 0 0 1 2 】

## 【課題を解決するための手段】

第 1 発明に係る報酬算出方法は、事業体と労働契約を結んでいる労働者の報酬を算出する報酬算出方法において、仕事を一又は複数人で行う業務単位に分割し、各業務単位を定量的に評価する原評価ポイントを設定し、業務単位の達成状況に応じて、原評価ポイントの全部又は一部の値を示す評価ポイントを各労働者に付与し、評価ポイントを金銭価値に転換する転換率を決定し、該転換率及び評価ポイントに基づいて、労働者の報酬を算出することを特徴とする。

## 【 0 0 1 3 】

第 1 発明に係る報酬算出方法では、仕事を業務単位に分割し、分割した業務単位の達成状況に応じて労働者に評価ポイントを付与することにより、労働者の仕

事内容及び成果を業務単位で評価することが可能であり、さらに付与された評価ポイントに対し、事業体の業績に応じて決定される転換率を乗じて報酬を算出することにより、例えば事業体の業績が悪化した場合には転換率を小さくし、業績が向上した場合には転換率を大きくすることにより、事業体の業績を報酬に反映させることができ、しかもその転換率を短期間で変更する制度を導入すれば業績が短期間で報酬に反映されるので、労働者にとっては労働意欲をかき立て、また事業体にとっても無理の無い経営を実現することが可能である。

## 【 0 0 1 4 】

第 2 発明に係る報酬算出方法は、第 1 発明において、前記業務単位の達成に要した経費を、労働者の報酬を含めて計算し、達成した業務単位の金銭価値を計算し、計算した経費及び金銭価値に基づいて、労働者の事業体に対する所定期間の損益計算書を作成することを特徴とする。

## 【 0 0 1 5 】

第 2 発明に係る報酬算出方法では、労働者の事業体に対する損益計算書を作成することにより、労働者が、自らの労働価値を見極め、得られるべき報酬を推定することが可能である。

## 【 0 0 1 6 】

第 3 発明に係る報酬算出方法は、第 1 発明又は第 2 発明において、前記業務単位及び原評価ポイントは、労働者が提案し、予め任命されている承認者が承認することにより、設定されることを特徴とする。

## 【 0 0 1 7 】

第 3 発明に係る報酬算出方法では、労働者が業務価値及び原評価ポイントを設定し、人材評価部及び社外の評価センター等の第 3 者が承認することにより、業務の金銭価値及び評価基準の明確化を行い、また労働者に自主性を持たせることが可能である。

## 【 0 0 1 8 】

第 4 発明に係る報酬算出方法は、第 1 発明乃至第 3 発明のいずれかにおいて、前記原評価ポイントは、現在の事業価値を示す現在事業価値及び／又は事業に要する経費に基づいて設定することを特徴とする。

## 【 0 0 1 9 】

第 4 発明に係る報酬算出方法では、例えば営業職等の直接利益に結びつく仕事は、労働の成果となる現在事業価値により原評価ポイントを設定し、総務職及び経理職等の直接利益に結びつかない事務職は、仕事に要する経費、場合によっては人件費を他社又は活動のモデルとなる社員と比較して、経費を如何に抑制するかにより、原評価ポイントを設定することにより、異なる仕事間でも公正に評価を行うことが可能である。

## 【 0 0 2 0 】

第 5 発明に係る報酬算出方法は、第 1 発明乃至第 3 発明のいずれかにおいて、前記原評価ポイントは、将来の特定の時点での事業価値を、将来事業価値として仮定し、該将来事業価値を、現在の事業価値を示す現在事業価値に転換し、該現在事業価値に基づいて設定することを特徴とする。

## 【 0 0 2 1 】

第 5 発明に係る報酬算出方法では、研究職及び企画職等の将来にその成果が判明する仕事については、将来の特定の時点での事業価値を仮定し、その開発期間、成功確率、及び現在価値への割引率等の要素を加味して、現在事業価値に転換して原評価ポイントを設定することにより、異なる仕事間でも公正に評価を行うことが可能である。

## 【 0 0 2 2 】

第 6 発明に係る報酬算出方法は、第 1 発明乃至第 5 発明のいずれかにおいて、前記転換率及び評価ポイントから仮報酬を算出し、該仮報酬が第 1 所定値より低い場合に、予め確保されている調整用金銭価値を減額し、減額した価値を仮報酬に加算して、労働者の報酬を算出し、仮報酬が第 1 所定値以上である第 2 所定値より高い場合に、調整用金銭価値を増額し、増額した価値を仮報酬から減算して、労働者の報酬を算出することを特徴とする。

## 【 0 0 2 3 】

第 6 発明に係る報酬算出方法では、退職金等の将来的に労働者に支払われるべき金銭価値、及び事業体に在籍するだけで資格又は職位に応じて手当される金銭価値等のその時点での仕事と直結しない金銭価値を調整用金銭価値とし、一次的

に算出した仮報酬が最低報酬額として設定されている第1所定値に満たない場合、調整用金銭価値から補填を行い、また第2所定値以上の仮報酬がある場合、調整用金銭価値を増額しておくことにより、報酬の過剰な上下動を抑制して、労働者の生活を安定させることが可能である。

## 【0024】

また調整用金銭価値を事業体全体で運用する資金と考えた場合、優秀な労働者又は直接利益を生み出す仕事を行う労働者の報酬の一部を、所謂上納金の様な形で取り込み、必要に応じて新入社員等の十分な仕事を行えない労働者又は直接利益を生み出さない仕事を行う労働者へ配分して、労働者間の報酬のバランスを保つことが可能である。

## 【0025】

第7発明に係る報酬算出方法は、第6発明において、事業体及び労働者間の貸借関係を計算し、該貸借関係に、前記調整用金銭価値を用いて調整した労働者の事業体に対する貸借対照表を作成することを特徴とする。

## 【0026】

第7発明に係る報酬算出方法では、社内預金等の預貯金、及び会社株式等の有価証券を流動資産と見なし、財形貯蓄、退職金の権利、及び投資有価証券の時価額を固定資産と見なし、事業体から労働者への短期貸付金を流動負債と見なし、住宅ローン等の長期の負債を固定負債と見なし、更に各種の調整用金銭価値を設定することにより、貸借対照表を作成して、労働者が自らの労働価値を見極め、生活設計に結びつけることが可能である。

## 【0027】

第8発明に係る報酬算出方法は、事業体と労働契約を結んでいる労働者の報酬を算出する報酬算出方法において、仕事を一又は複数人で行う業務単位に分割するステップと、各業務単位を定量的に評価する原評価ポイントを設定するステップと、業務単位の達成状況に応じて、原評価ポイントの全部又は一部の値を示す評価ポイントを各労働者に付与するステップと、評価ポイントを金銭価値に転換する転換率を決定するステップと、該転換率及び評価ポイントに基づいて、労働者の報酬を算出するステップとを含むことを特徴とする。

## 【 0 0 2 8 】

第 8 発明に係る報酬算出方法では、仕事を業務単位に分割し、分割した業務単位の達成状況に応じて労働者に評価ポイントを付与することにより、労働者の仕事内容及び成果を業務単位で評価することが可能であり、さらに付与された評価ポイントに対し、事業体の業績に応じて決定される転換率を乗じて報酬を算出することにより、例えば事業体の業績が悪化した場合には転換率を小さくし、業績が向上した場合には転換率を大きくすることにより、事業体の業績を報酬に反映させることができ、しかもその転換率を短期間で変更する制度を導入すれば業績が短期間で報酬に反映されるので、労働者にとっては労働意欲をかき立て、また事業体にとっても無理の無い経営を実現することが可能である。

## 【 0 0 2 9 】

第 9 発明に係る報酬算出方法は、第 8 発明において、前記業務単位の達成に要した費用を、労働者の報酬を含めて計算するステップと、達成した業務単位の金銭価値を計算するステップと、計算した経費及び金銭価値に基づいて、労働者の事業体に対する所定期間の損益計算書を作成するステップとを含むことを特徴とする。

## 【 0 0 3 0 】

第 9 発明に係る報酬算出方法では、労働者の事業体に対する損益計算書を作成することにより、労働者が、自らの労働価値を見極め、得られるべき報酬を推定することが可能である。

## 【 0 0 3 1 】

第 1 0 発明に係る報酬算出方法は、第 8 発明又は第 9 発明において、前記転換率及び評価ポイントから仮報酬を算出するステップと、該仮報酬が第 1 所定値より低い場合に、予め確保されている調整用金銭価値を減額するステップと、減額した価値を仮報酬に加算して、労働者の報酬を算出するステップと、仮報酬が第 1 所定値以上である第 2 所定値より高い場合に、調整用金銭価値を増額するステップと、増額した価値を仮報酬から減算して、労働者の報酬を算出するステップとを含むことを特徴とする。

## 【 0 0 3 2 】



第 1 0 発明に係る報酬算出方法では、退職金等の将来的に労働者に支払われるべき金銭価値、及び事業体に在籍するだけで資格又は職位に応じて手当される金銭価値等のその時点での仕事と直結しない金銭価値を調整用金銭価値とし、一次的に算出した仮報酬が第 1 所定値に満たない場合、調整用金銭価値から補填を行い、また第 2 所定値以上の仮報酬がある場合、調整用金銭価値を増額しておくことにより、報酬の過剰な上下動を抑制して、労働者の生活を安定させることが可能である。

## 【 0 0 3 3 】

第 1 1 発明に係る報酬算出方法は、第 1 0 発明において、事業体及び労働者間の貸借関係を計算するステップと、該貸借関係に、前記調整用金銭価値を用いて調整した労働者の事業体に対する貸借対照表を作成するステップとを含むことを特徴とする。

## 【 0 0 3 4 】

第 1 1 発明に係る報酬算出方法では、労働者の事業体に対する貸借対照表を作成することにより、労働者が自らの労働価値を見極め、生活設計に結びつけることが可能である。

## 【 0 0 3 5 】

第 1 2 発明に係る報酬算出装置は、事業体と労働契約を結んでいる労働者の報酬を算出する報酬算出装置において、仕事に関する情報を、仕事の評価値を示す評価ポイントに対応付けて記録する仕事データベースにアクセスする手段と、事業体の業績に関する情報を、評価ポイントを金銭価値に転換する転換率に対応付けて記録する業績データベースにアクセスする手段と、仕事を分割した業務単位、該業務単位に設定された原評価ポイント、及び業務単位を割り当てられた労働者を示す労働者情報の入力を受け付ける手段と、受け付けた業務単位、原評価ポイント、及び労働者情報に対応付けて仕事データベースに記録する手段と、業務単位の達成状況を示す達成状況値の入力を受け付ける手段と、受け付けた達成状況値及び原評価ポイントに基づいて、評価ポイントを計算する手段と、計算した評価ポイントを労働者情報に対応付けて仕事データベースに記録する手段と、業績データベースに記録されている情報に基づいて、転換率を決定する手段と、該

転換率及び評価ポイントに基づいて、労働者の報酬を算出する算出手段とを備えることを特徴とする。

## 【 0 0 3 6 】

第 1 2 発明に係る報酬算出装置では、仕事を業務単位に分割し、分割した業務単位の達成状況に応じて労働者に評価ポイントを付与することにより、労働者の仕事内容及び成果を業務単位で評価することが可能であり、さらに付与された評価ポイントに対し、事業体の業績に応じて決定される転換率を乗じて報酬を算出することにより、例えば事業体の業績が悪化した場合には転換率を小さくし、業績が向上した場合には転換率を大きくすることにより、事業体の業績を報酬に反映させることができ、しかもその転換率を短期間で変更する制度を導入すれば業績が短期間で報酬に反映されるので、労働者にとっては労働意欲をかき立て、また事業体にとっても無理の無い経営を実現することが可能である。

## 【 0 0 3 7 】

第 1 3 発明に係る報酬算出装置は、第 1 2 発明において、前記業務単位の達成に要した費用を示す経費情報を算出する手段と、前記業務単位の達成による金銭価値を計算する手段と、算出した経費情報及び計算した金銭価値に基づいて、労働者の事業体に対する損益計算書を作成する手段とを備えることを特徴とする。

## 【 0 0 3 8 】

第 1 3 発明に係る報酬算出装置では、労働者の事業体に対する損益計算書を作成することにより、労働者が、自らの労働価値を見極め、得られるべき報酬を推定することが可能である。

## 【 0 0 3 9 】

第 1 4 発明に係る報酬算出装置は、第 1 2 発明又は第 1 3 発明において、将来の特定の時点での事業価値を示す将来事業価値の入力を受け付ける手段と、受け付けた将来事業価値を、現在の事業価値を示す現在事業価値に転換する手段と、該現在事業価値に基づいて、原評価ポイントを設定する手段とを備えることを特徴とする。

## 【 0 0 4 0 】

第 1 4 発明に係る報酬算出装置では、研究職及び企画職等の将来にその成果が

判明する仕事については、将来の特定の時点での事業価値を仮定し、その開発期間及び成功確率等の要素を加味して、現在事業価値に転換して原評価ポイントを設定することにより、異なる仕事間でも公正に評価を行うことが可能である。

## 【0041】

第15発明に係る報酬算出装置は、第12発明乃至第14発明のいずれかにおいて、報酬を調整する調整用金銭価値を含み、事業体及び労働者間の貸借関係を記録した貸借データベースにアクセスする手段と、前記転換率及び評価ポイントから仮報酬を算出する手段と、該仮報酬が第1所定値より低い場合に、貸借データベースに記録されている調整用金銭価値を減額する手段と、仮報酬が第1所定値以上である第2所定値より高い場合に、貸借データベースに記録されている調整用金銭価値を増額する手段とを備え、前記算出手段は、調整用金銭価値を減額したときに、減額した価値を仮報酬に加算して、労働者の報酬を算出し、調整用金銭価値を増額したときに、増額した価値を仮報酬から減算して、労働者の報酬を算出すべくしてあることを特徴とする。

## 【0042】

第15発明に係る報酬算出装置では、退職金等の将来的に労働者に支払われるべき金銭価値、及び事業体に在籍するだけで資格又は職位に応じて手当される金銭価値等のその時点での仕事と直結しない金銭価値を調整用金銭価値とし、一次的に算出した仮報酬が第1所定値に満たない場合、調整用金銭価値から補填を行い、また第2所定値以上の仮報酬がある場合、調整用金銭価値を増額しておくことにより、報酬の過剰な上下動を抑制して、労働者の生活を安定させることが可能である。

## 【0043】

また調整用金銭価値を事業体全体で運用する資金と考えた場合、優秀な労働者又は直接利益を生み出す仕事を行う労働者の報酬の一部を、所謂上納金の様な形で取り込み、必要に応じて新入社員等の十分な仕事を行えない労働者又は直接利益を行わない労働者へ配分して、労働者間の報酬のバランスを保つことが可能である。

## 【0044】

第 1 6 発明に係る報酬算出装置は、第 1 5 発明において、貸借データベースに記録されている貸借関係に、調整用金銭価値を用いて調整した労働者の事業体に対する貸借対照表を作成する手段を備えることを特徴とする。

## 【 0 0 4 5 】

第 1 6 発明に係る報酬算出装置では、社内預金等の預貯金、及び会社株式等の有価証券を流動資産と見なし、財形貯蓄、退職金の権利、及び投資有価証券を固定資産と見なし、事業体から労働者への短期貸付金を流動負債と見なし、住宅ローン等の長期の負債を固定負債と見なし、更に各種の調整用金銭価値を設定することにより、貸借対照表を作成して、労働者が自らの労働価値を見極め、生活設計に結びつけることが可能である。

## 【 0 0 4 6 】

第 1 7 発明に係るコンピュータでの読み取りが可能な記録媒体は、コンピュータに、事業体と労働契約を結んでいる労働者の報酬を算出させるプログラムを記録してある、コンピュータでの読み取りが可能な記録媒体において、コンピュータに、仕事を分割した業務単位、該業務単位に設定された原評価ポイント、及び業務単位を割り当てられた労働者を示す労働者情報の入力を受け付けさせるプログラムコード手段と、コンピュータに、受け付けた業務単位、原評価ポイント、及び労働者情報に対応付けて記録させるプログラムコード手段と、コンピュータに、業務単位の達成状況を示す達成状況値の入力を受け付けさせるプログラムコード手段と、コンピュータに、受け付けた達成状況値及び原評価ポイントに基づいて、仕事の評価値を示す評価ポイントを計算させるプログラムコード手段と、コンピュータに、評価ポイントを金銭価値に転換する転換率を決定させるプログラムコード手段と、コンピュータに、転換率及び評価ポイントに基づいて、労働者の報酬を算出させるプログラムコード手段とを含むコンピュータプログラムを記録してあることを特徴とする。

## 【 0 0 4 7 】

第 1 7 発明に係るコンピュータでの読み取りが可能な記録媒体では、記録されているプログラムを、サーバコンピュータ等のコンピュータにて実行することで、コンピュータが報酬算出装置として動作するので、仕事を業務単位に分割し、

分割した業務単位の達成状況に応じて労働者に評価ポイントを付与することにより、労働者の仕事内容及び成果を業務単位で評価することが可能であり、さらに付与された評価ポイントに対し、事業体の業績に応じて決定される転換率を乗じて報酬を算出することにより、例えば事業体の業績が悪化した場合には転換率を小さくし、業績が向上した場合には転換率を大きくすることにより、事業体の業績を報酬に反映させることができ、しかもその転換率を短期間で変更する制度を導入すれば業績が短期間で報酬に反映されるので、労働者にとっては労働意欲をかき立て、また事業体にとっても無理の無い経営を実現することが可能である。

【 0 0 4 8 】

## 【発明の実施の形態】

以下、本発明をその実施の形態を示す図面に基づいて詳述する。

図 1 は本発明の報酬算出方法の概念を示す説明図、図 2 は本発明の報酬算出装置を用いたシステムの構成を示すブロック図、そして図 3 は本発明の報酬算出装置を実現するためのコンピュータプログラムが記録された記録媒体を概念的に示す説明図である。

【 0 0 4 9 】

図中 1 0 はサーバコンピュータを用いた本発明の報酬算出装置であり、報酬算出装置 1 0 は事業体 1 0 0 が管理し、また事業体 1 0 0 は労働者 2 0 0, 2 0 0, …と労働契約を結んでおり、労働者 2 0 0 は、報酬算出装置 1 0 と LAN 等の通信ネットワーク NW を介して通信する端末装置 2 0, 2 0, …を操作する。

【 0 0 5 0 】

ただし事業体 1 0 0 と報酬算出代行の契約を結ぶ他のサービス事業体が報酬算出装置 1 0 を管理する形態でもよく、また事業体 1 0 0 及び労働者 2 0 0, 2 0 0, …間の労働契約とは、必ずしも正社員としての労働契約である必要はなく、アルバイト及び契約社員等の一時的な労働契約の関係であってもよく、更には、労働者 2 0 0 は自然人ではなく、外注業者等の法人及び各種団体であってもよく、そして事業体 1 0 0 は民間企業及び地方公共団体等の広義で事業活動を行う団体であってもよい。

【 0 0 5 1 】

また端末装置 2 0 として、携帯電話及び P D A (Personal Digital Assistants) 等の可搬型のコンピュータを用い、出張先から報酬算出装置 1 0 にアクセスして、出張先での仕事の遂行の参考にするようにしてもよい。

【 0 0 5 2 】

報酬算出装置 1 0 は、図 3 に示す本発明の報酬算出装置用のプログラム及びデータ等の情報を記録した C D - R O M 等の記録媒体 3 0 からプログラム及びデータ等の情報を読み取る C D - R O M ドライブ等の補助記憶手段 1 2、補助記憶手段 1 2 により読み取られたプログラム及びデータ等の情報を記録するハードディスク等の記録手段 1 3 を備えている。

【 0 0 5 3 】

そして記録手段 1 3 からプログラム及びデータ等の情報を読み取り、情報を記憶する主記憶手段 1 4 に記憶して C P U 1 1 により実行することで、サーバコンピュータは本発明の報酬算出装置 1 0 として動作する。

【 0 0 5 4 】

なお通信ネットワーク N W からルータ等の接続手段 4 0 を介して A S P (Application Service Provider) 等の外部の通信事業体が管理する通信装置 4 1 に接続し、通信装置 4 1 が備える本発明のプログラム及びデータ等の情報を記録した記録媒体 4 2 から、通信線、中継装置、及び伝送波等の伝送媒体を伝送させて本発明のプログラム及びデータ等の情報をダウンロードし、記録手段 1 3 に記録するようにしてもよい。

【 0 0 5 5 】

また記録手段 1 3 の記録領域の一部は、仕事の評価値を示す評価ポイントに対応付けて記録する仕事データベース 1 0 a、事業体 1 0 0 の業績に関する情報を、評価ポイントを金銭価値に転換する転換率に対応付けて記録する業績データベース 1 0 b、労働者 2 0 0 の報酬に関する情報を記録する報酬データベース 1 0 c、労働者 2 0 0 の仕事に要した経費及び仕事の成果を記録する損益データベース 1 0 d、並びに事業体 1 0 0 及び労働者 2 0 0 間の貸借関係を記録する貸借データベース 1 0 e 等の各種データベースとして用いられており、必要に応じて各種データベースにアクセスし、情報の記録／読取処理が行われる。

【 0 0 5 6 】

なお記録手段 1 3 の記録領域の一部を各種データベースとして用いるのではなく、記録手段を備える他の装置を報酬算出装置 1 0 に接続し、各種データベースとして用いてもよい。

【 0 0 5 7 】

さらに報酬算出装置 1 0 は、マウス及びキーボード等の入力手段 1 5、モニタ及びプリンタ等の出力手段 1 6、並びに通信ネットワーク NW に接続する通信手段 1 7 を備えている。

【 0 0 5 8 】

なお入力手段 1 5 及び出力手段 1 6 を用いて入出力を行うのではなく、報酬算出装置 1 0 に接続する端末装置 2 0 を、報酬算出装置 1 0 に対して入出力を行う入力手段及び出力手段として用いてもよい。

【 0 0 5 9 】

端末装置 2 0 は、CPU 2 1、記録手段 2 2、主記憶手段 2 3、入力手段 2 4、出力手段 2 5、及び通信手段 2 6 を備えている。

【 0 0 6 0 】

次に本発明の報酬算出方法における原評価ポイント設定方法を図 4 に示すフローチャートを用いて説明する。

先ず事業体 1 0 0 における各種の仕事の内容を分析して、業務単位に分割し（S 1 0 1）、分割した業務単位の金銭価値、遂行期間、及び業務区分等の業務単位内容を決定し（S 1 0 2）、金銭価値について相対的な定量性を持たせて評価する原評価ポイントを業務単位に設定して（S 1 0 3）、業務単位を遂行する一又は複数の労働者 2 0 0 に業務単位及び原評価ポイントを割り当てる（S 1 0 4）。

【 0 0 6 1 】

ここでいう業務単位とは、仕事を細分化することにより、金銭価値を算出し易くすることを目的としたものであり、小さくするほど、その業務単位の内容を明確化することが可能であり、大きくするほど、その処理が容易であるため、本発明の報酬算出方法を導入する事業体 1 0 0 の業務内容及び規模に応じて任意に設

定することが可能であり、また仕事を意味のある最低限の単位に分割するという意味で、「業務セル」と表現してもよい。

【0062】

そして一つの業務単位は、一人の労働者200に対して割り当てられる場合も、複数人の労働者200, 200, …に対して割り当てられる場合もあり、また通常一人の労働者200は複数の業務単位を割り当てられている。

【0063】

業務区分とは、営業職、事務職、及び研究職等の各種仕事の種類を区分するものであり、業務区分毎に金銭価値の算出方法が夫々設定されている。

例えば営業職等の直接利益に結びつく仕事は、現在の事業価値を示す現在事業価値により原評価ポイントを設定し、総務職及び経理職等の直接利益に結びつかない事務職は、仕事に要する経費、場合によっては人件費を他社又はモデル社員と比較して、経費を如何に抑制するかにより、原評価ポイントを設定する。

【0064】

なおここでいう利益とは、経常利益及び粗利益等の狭い意味での利益を指すのではなく、売上高、営業外収益、及び特別利益等の金銭価値を明確にすることができる幅広い意味での利益を示し、また原評価ポイントとして設定されるのは全体の利益を業務単位に配分した値である。

【0065】

また研究職及び企画職等の将来にその成果が判明する仕事については、本発明の報酬算出方法における現在事業価値設定方法を示す図5のフローチャートに表されるように、将来の特定の時点での事業価値を将来事業価値として仮定し（S201）、その開発期間及び成功確率等の要素を加味して、現在事業価値に転換し（S202）、転換した現在事業価値に基づいて原評価ポイントを設定する（S203）。

【0066】

これらの原評価ポイント設定方法は、本発明の報酬算出方法の中でも重要な処理であるが、それに要する労力も相当なものになるので、外部の報酬算出代行を行うサービス事業体に依頼し、客観的な評価の上で設定することが理想的である



【 0 0 6 7 】

次に本発明の報酬算出装置 1 0 における原評価ポイント設定処理を図 6 に示すフローチャートを用いて説明する。

事業体 1 0 0 にて情報を入力する担当者は、報酬算出装置 1 0 又は端末装置 2 0 を用いて、ステップ S 1 0 1 ~ S 1 0 4 にて設定された業務単位、原評価ポイント、及び原評価ポイントを割り当てられた労働者 2 0 0 を示す労働者情報等の各種情報を入力する。

【 0 0 6 8 】

報酬算出装置 1 0 では、業務単位、原評価ポイント、及び労働者情報の入力を受け付け（S 3 0 1）、受け付けた業務単位、原評価ポイント、及び労働者情報を夫々対応付けて仕事データベース 1 0 a に記録する（S 3 0 2）。

【 0 0 6 9 】

次に本発明の報酬算出装置 1 0 における現在事業価値設定処理を図 7 に示すフローチャートを用いて説明する。

図 5 のフローチャートにて表した現在事業価値設定方法は、通常は報酬算出装置 1 0 において計算処理がなされる。

即ち、担当者は、ステップ S 2 0 1 にて仮定された将来事業価値、並びに開発期間及び成功確率等の要素を示す要素情報を報酬算出装置 1 0 に入力する。

【 0 0 7 0 】

報酬算出装置 1 0 では、将来事業価値及び要素情報の入力を受け付け（S 4 0 1）、受け付けた将来事業価値及び要素情報に基づいて、将来事業価値を現在事業価値に転換し（S 4 0 2）、転換した現在事業価値に基づいて、原評価ポイントを設定し（S 4 0 3）、設定した原評価ポイントを出力する（S 4 0 4）。

【 0 0 7 1 】

担当者は、出力された原評価ポイントを確認して、報酬算出装置 1 0 に入力するのであるが、ステップ S 4 0 3 にて設定された原評価ポイントを自動的に処理して、ステップ S 3 0 1 に示す入力受付処理に対応させるようにしてもよい。

【 0 0 7 2 】

次に本発明の報酬算出方法に用いられる報酬算出装置 1 0 及び端末装置 2 0 の業務単位及び原評価ポイント設定処理を図 8 に示すフローチャートを用いて説明する。

図 6 のステップ S 3 0 1 にて入力される業務単位及び原評価ポイント、並びに図 7 のステップ S 4 0 3 にて決定される原評価ポイントは、設定業務を任命されている特定の労働者及びサービス事業体又は報酬算出装置 1 0 の処理により決定されるだけでなく、仕事を行う労働者 2 0 0 が自ら提案するようにしてもよい。

ただしその場合でも、承認者となる特定の労働者 2 0 0 又はサービス事業体（以下承認者という）の承認を必要とする。

#### 【 0 0 7 3 】

例えば仕事を行う労働者 2 0 0 が第 1 端末装置 2 0 a を操作し、承認者が第 2 端末装置 2 0 b を操作する場合、労働者 2 0 0 は、第 1 端末装置 2 0 a を自己に割り当てられた仕事、又は自ら提案した仕事の業務単位内容を示す業務単位及びその原評価ポイントを決定し、決定した業務単位及び原評価ポイントを提案すべく第 1 端末装置 2 0 a に入力する。

#### 【 0 0 7 4 】

第 1 端末装置 2 0 a では、業務単位及び原評価ポイントの入力を受け付け（S 5 0 1）、受け付けた業務単位及び原評価ポイントを報酬算出装置 1 0 へ送信する（S 5 0 2）。

#### 【 0 0 7 5 】

報酬算出装置 1 0 では、業務単位及び原評価ポイントを受信し（S 5 0 3）、受信した業務単位及び原評価ポイントを第 2 端末装置 2 0 b へ送信する（S 5 0 4）。

#### 【 0 0 7 6 】

第 2 端末装置 2 0 b では、業務単位及び原評価ポイントを受信し（S 5 0 5）、受信した業務単位及び原評価ポイントを出力する（S 5 0 6）。

承認者は、出力された業務単位及び原評価ポイントを確認し、確認の結果、承認するか否かを判定して、判定結果を第 2 端末装置 2 0 b に入力する。

第 2 端末装置 2 0 b では、判定結果の入力を受け付け（S 5 0 7）、受け付け

た判定結果を報酬算出装置 1 0 へ送信する ( S 5 0 8 ) 。

【 0 0 7 7 】

報酬算出装置 1 0 では、判定結果を受信し ( S 5 0 9 ) 、受信した判定結果が承認である場合 ( S 5 1 0 : Y ) 、業務単位及び判定結果を仕事データベース 1 0 a に記録する ( S 5 1 1 ) 。

この記録処理は、図 6 のステップ S 3 0 2 の処理及び図 7 のステップ S 4 0 3 の処理と同様に扱われる。

【 0 0 7 8 】

なおステップ S 5 1 0 において、判定結果が承認でない場合 ( S 5 1 0 : N ) 、ステップ S 5 1 1 の処理は行われぬ。

そして報酬算出装置 1 0 は、判定結果を第 1 端末装置 2 0 a へ送信する ( S 5 1 2 ) 。

【 0 0 7 9 】

第 1 端末装置 2 0 a では、判定結果を受信し ( S 5 1 3 ) 、受信した判定結果を出力する ( S 5 1 4 ) 。

労働者 2 0 0 は、判定結果を確認し、承認されていない場合には、当該仕事について再考する。

【 0 0 8 0 】

次に本発明の報酬算出装置 1 0 における報酬算出処理を図 9 に示すフローチャートを用いて説明する。

労働者 2 0 0 の労働状況を評価する評価者は、業務単位の達成状況に応じて、1 0 0 % 、 8 0 % 、及び 3 0 % 等の数値化した達成状況値を決定し、入力 of 担当者 to その数値を連絡する。

なお評価者及び入力 of 担当者は同一人物であっても構わない。

【 0 0 8 1 】

報酬算出装置 1 0 は、達成状況値の入力を受け付け ( S 6 0 1 ) 、受け付けた達成状況値及び原評価ポイントを乗ずることにより、評価ポイントを計算し ( S 6 0 2 ) 、計算した評価ポイントを労働者情報に対応付けて仕事データベース 1 0 a に記録する ( S 6 0 3 ) 。

【 0 0 8 2 】

そして業績データベース 1 0 b にアクセスし、当期の事業体 1 0 0 の業績に基づく転換率を決定し（S 6 0 4）、仕事データベース 1 0 a に記録されている評価ポイント及び決定した転換率を乗じて仮報酬を算出する（S 6 0 5）。

【 0 0 8 3 】

そして算出した仮報酬を、最低報酬額を示す第 1 所定値と比較し（S 6 0 6）、仮報酬が第 1 所定値より低い場合（S 6 0 7 : Y）、貸借データベース 1 0 e に記録されている調整用金銭価値を、仮報酬と第 1 所定値との差に相当する額だけ減額し（S 6 0 8）、減額分を仮報酬に加算して（S 6 0 9）、その算出された結果を報酬として、労働者情報に対応付けて報酬データベース 1 0 c に記録する（S 6 1 0）。

【 0 0 8 4 】

ステップ S 6 0 6 において、比較の結果、仮報酬が第 1 所定値より高い場合（S 6 0 7 : N）、仮報酬を第 1 所定値以上の値に設定されている第 2 所定値と比較し（S 6 1 1）、仮報酬が第 2 所定値より高い場合（S 6 1 2 : Y）、仮報酬に所定の率を乗じて減額を行い（S 6 1 3）、減額分を、貸借データベース 1 0 e に記録されている調整用金銭価値に加算し（S 6 1 4）、その算出された結果を報酬として、労働情報に対応付けて報酬データベース 1 0 c に記録する（S 6 1 0）。

【 0 0 8 5 】

ステップ S 6 1 1 において、比較の結果、仮報酬が第 2 所定値より低い場合（S 6 1 2 : N）、仮報酬を報酬として、労働情報に対応付けて報酬データベース 1 0 c に記録する（S 6 1 0）。

【 0 0 8 6 】

なおステップ S 6 0 6 ～ S 6 1 4 の報酬調整処理は、必ずしも必要というわけではなく、夫々の事業体 1 0 0 及び労働者 2 0 0 間で必要に応じて契約内容に盛り込めばよいものであり、報酬調整処理を行わない場合は、労働者 2 0 0 の仕事の成果をほぼ完全に報酬に反映させることが可能で、個人の裁量で報酬を管理することができるようになり、逆に報酬調整を行い最低限の報酬を保証することに

より、報酬の過剰な上下動を抑制して、労働者 2 0 0 の生活を安定させ、各労働者 2 0 0 間の不公平感を緩和することが可能である。

## 【 0 0 8 7 】

また調整用金銭価値として用いられるのは、退職金等の将来的に労働者に支払われるべき金銭価値に限らず、例えば事業体 1 0 0 に在籍するだけで、資格又は職位に応じて手当される金銭価値を設定しておき、調整用金銭価値として用いてもよい。

## 【 0 0 8 8 】

さらに調整用金銭価値を事業体 1 0 0 全体で運用する資金と考えた場合、優秀な労働者 2 0 0 又は直接利益を生み出す仕事を行う労働者 2 0 0 の売り上げ（仮報酬）の一部を、所謂事業体 1 0 0 に対する上納金のような形で取り込み、必要に応じて新入社員等の十分な仕事を行えない労働者 2 0 0 又は直接利益を行わない労働者 2 0 0 へ配分して、労働者 2 0 0 間の報酬のバランスを保つようにしてもよい。

## 【 0 0 8 9 】

ただし優秀な労働者 2 0 0 の報酬の一部を、十分な仕事を行えない労働者 2 0 0 に配分するという考え方を導入する場合、優秀な労働者 2 0 0 は、事業体 1 0 0 に対して金銭価値を預け、十分な仕事を行えない労働者 2 0 0 は、事業体 1 0 0 から金銭価値を借り入れると見なし、その状況を貸借データベース 1 0 e に記録し、優秀な労働者 2 0 0 が恒常的に損害を被るということがないように調整する必要がある。

## 【 0 0 9 0 】

次に本発明の報酬算出装置 1 0 における損益計算書作成処理を図 1 0 に示すフローチャートを用いて説明する。

労働者 2 0 0 が業務単位として割り当てられた仕事を達成することにより、事業体 1 0 0 は収入を得て、得られた収入を労働者 2 0 0 に対して、報酬という形で配分する。

また労働者 2 0 0 が仕事を達成するにあたり、必要とした諸経費は、事業体 1 0 0 が負担する。

なおここでいう経費とは交通宿泊費等の一般的な意味で用いられる経費だけでなく労働者200に対する報酬も、事業体100が収入を得る上で、必要とする経費として見なされる。

## 【0091】

これは労働者200及び事業体100の間で金銭価値の双方向の流れがあることを示すものであり、この双方向の金銭価値の流れは労働者200の事業体100に対する損益計算書として表すことができる。

## 【0092】

そして損益計算書を作成するために労働者200の仕事に要した業務単位毎の経費及び仕事の成果（報酬）を記録するのが損益データベース10dであり、損益データベース10dには報酬算出処理のステップS605において算出された仮報酬及びステップS610において報酬データベース10cに記録される報酬を示す各種報酬情報に対応付けて、夫々の経費が記録されている。

## 【0093】

このような損益計算書の作成方法として、先ず担当者が、労働者200が仕事に要した諸経費を示す経費情報を報酬算出装置10に入力する。

## 【0094】

報酬算出装置10では、経費情報の入力を受け付け（S701）、当該労働者200の前期の報酬を示す前期報酬情報を報酬データベース10dから抽出し（S702）、受け付けた経費情報及び抽出した前期報酬情報に基づいて、当該業務単位の達成に要した経費を算出する（S703）。

そして達成した業務の金銭価値を計算し（S704）、ステップS703にて計算した経費及びステップS704にて計算した金銭価値に基づいて、労働者200の事業体100に対する損益計算書を作成し（S705）、作成した損益計算書を出力する（S706）。

## 【0095】

なおステップS701にて受け付ける経費情報は、都度入力を受け付けるのではなく、損益データベース10dに業務単位毎に記録されている経費を合計する計算を行い経費情報としてもよい。

そしてここでいう前期及び当期とは、ある期を当期とした場合に、その直前の期を前期として示すものであり、必ずしも現在の期を当期と表現している訳ではない。

【 0 0 9 6 】

またステップ S 7 0 1 ～ S 7 0 6 の処理にて作成される損益計算書とは、通期での損益計算書だけでなく、業務単位毎の損益計算書を作成することも可能であり、更に業務単位毎の損益計算書については、達成状況値の予測値及び経費の予測値を入力することで、これから行われる業務単位についての損益計算書を作成し、業務の実施要否を決定するための資料とすることも可能である。

【 0 0 9 7 】

そして通期の損益計算書を作成する場合、ステップ S 7 0 2 に示すように報酬データベース 1 0 d から抽出した前期報酬情報を、そのまま経費の一部として用いるが、業務単位毎の損益計算書を作成する場合、前期報酬情報を業務単位に要した期間に換算し、換算後の前期報酬情報に基づいて経費を算出する。

【 0 0 9 8 】

さらに新入社員及び途中採用社員等の前期の報酬が報酬データベース 1 0 c に記録されていない労働者 2 0 0 については、損益データベース 1 0 d に記録されている業務単位毎の経費及び仮報酬（当期の調整前の報酬）に基づいて損益計算書を作成してもよい。

【 0 0 9 9 】

なお損益データベース 1 0 d に記録されている業務単位毎の経費及び仮報酬に基づいて損益計算書を作成するのは、前期の報酬が報酬データベース 1 0 c に記録されていない労働者 2 0 0 に適用する場合だけでなく、予測値に基づく業務単位毎の損益計算書の作成に適用してもよい。

【 0 1 0 0 】

またステップ S 7 0 4 にて計算される業務の金銭価値についても、業務単位毎の報酬、通期の仮報酬、及び調整後の報酬等の様々な金銭価値を用いることが可能である。

【 0 1 0 1 】

即ち、事業体 1 0 0 及び労働者 2 0 0 間での金銭価値の流れの見方に応じて、最適な金銭価値（報酬）及び経費を選択して損益計算書を作成することが可能であり、また場合によっては各労働者 2 0 0 が他の事業体 1 0 0 と新たに労働契約を結ぶときの自己評価の指標として作成した損益計算書を提出し、人材の客観的な市場価値の指標とすることに利用してもよい。

## 【 0 1 0 2 】

図 1 1 は本発明の報酬算出装置 1 0 が出力する損益計算書を示す説明図である。

図 1 1 に例示した損益計算書において、売上収益は、労働者 2 0 0 の仕事により、事業体 1 0 0 が得た金銭価値を示し、売上原価は労働者 2 0 0 の前期の報酬になり、これらの差が粗利益として計上されている。

## 【 0 1 0 3 】

これは事業体 1 0 0 からみた場合、労働者 2 0 0 の報酬という経費を支払うことにより、売上収益を獲得し、粗利益が得られたと考えることができる。

また販管費は、交通宿泊費、図書調査費、及び接待費等の費用を示し、粗利益と販管費との差が営業利益である。

そして営業利益と営業外費用との差が経常利益であり、経常利益から、特別損失、税前当期利益、及び個人税配分を順次計算し、最終的に算出された当期純利益が示されている。

## 【 0 1 0 4 】

このように労働者 2 0 0 の事業体 1 0 0 に対する当期の損益計算書を作成することにより、労働者 2 0 0 の労働価値を評価することができる。

なお損益計算書は、各業務単位で作成し、出力することも可能であり、これにより労働者 2 0 0 は、当該業務単位に対する労働価値を見極めることができる。

## 【 0 1 0 5 】

次に本発明の報酬算出装置 1 0 における貸借対照表作成処理を図 1 2 に示すフローチャートを用いて説明する。

労働者 2 0 0 が事業体 1 0 0 に対し、社内預金及び財形貯蓄等の預貯金、並びに住宅ローンの借り入れ等の借金を行うことにより、労働者 2 0 0 及び事業体 1



00の間に貸借関係が成立し、この関係は労働者200の事業体100に対する貸借対照表として表すことができる。

【0106】

このような貸借対照表は、報酬算出装置10にて、貸借データベース10eに記録されている労働者200の貸借関係を抽出し（S801）、抽出した貸借関係に調整用金銭価値を用いて数値の調整を行った貸借対照表を作成し（S802）、作成した貸借対照表を出力する（S803）という処理により行われる。

【0107】

図13は本発明の報酬算出装置10が出力する貸借対照表を示す説明図である。

図13に示した貸借対照表において、流動資産として計上されるのは、1年以内に換金することが可能な金銭価値であり、例えば事業体100に対する現預金（社内預金）及び有価証券（会社株式）がこれにあたる。

【0108】

固定資産として計上されるのは、1年以内に換金することができない金銭価値であり、例えば事業体100に対する財形貯蓄、将来的に労働者200に対して支払われるべき退職金を示す退職権利、及び会社が特別な価格で提供したストックオプションと呼ばれる自由に換金することができない投資有価証券の時価額がこれにあたる。

なお退職権利は、調整用金銭価値として扱われる場合には、直接換金することはできないが、調整用の報酬として支払われる場合がある。

そして流動資産及び固定資産を合計した総資産が示されている。

【0109】

流動負債として計上されるのは、労働者200が事業体100に対して1年以内に支払わなければならない金銭価値を示し、例えば労働者200が事業体100から借り入れている短期貸付金がこれにあたる。

固定負債として計上されるのは、労働者200が事業体100に対して1年以内に全額支払う必要が無い金銭価値を示し、例えば労働者200が事業体100から借り入れている住宅ローン等の長期的な借金がこれにあたる。

自己資本として計上されるのは、社員資本及び剰余金であり、これらは資産と資本とを調整するために計上された金銭価値ととらえることができ、また退職権利を増減させるということは、社員資本及び剰余金を調整用金銭価値として増減させると考えてもよい。

【0110】

このように労働者200の事業体100に対する貸借対照表を作成することにより、労働者200が自らの労働価値を見極め、安定した生活設計に結びつけることが可能である。

【0111】

前記実施の形態では、転換率を決定する周期を特に明示していないが、この周期は各事業体100の夫々に適した周期を設定すればよく、例えば1ヶ月等の短期間で転換率を決定する変動レート法、及び1年以上同一の転換率を用いる固定レート法でもよく、更には変動レート法又は固定レート法と、事業体100の中でも重要な業務単位であるが、業績に直結しがたい新商品及び新事業の開発業務等の業務については、当初の予定より更に金銭価値が優遇されるように、転換率を一定のフォーミュラで決定するフォーミュラレート法とを併用する形態でもよい。

【0112】

【発明の効果】

以上詳述した如く本発明に係る報酬算出方法、報酬算出装置、及び記録媒体では、仕事を業務単位に分割し、業務単位に原評価ポイントを設定し、業務単位の達成状況に応じて原評価ポイントの全部又は一部を評価ポイントとして労働者に付与する方法により、労働者の仕事内容及び成果を業務単位で評価することが可能であり、さらに付与された評価ポイントに対し、事業体の業績に応じて決定される転換率を乗じて報酬を算出することにより、例えば事業体の業績が悪化した場合には転換率を小さくし、業績が向上した場合には転換率を大きくすることにより、事業体の業績を報酬に反映させることができ、しかもその転換率を短期間で変更する制度を導入すれば業績が短期間で報酬に反映されるので、労働者にとっては労働意欲をかき立て、また事業体にとっても無理の無い経営を実現するこ

とが可能である等、優れた効果を奏する。

【0113】

さらに本発明は、労働者の事業体に対する損益計算書及び貸借対照表を作成することにより、労働者が、自らの労働価値を見極め、得られるべき報酬を推定し、生活設計に結びつけることが可能である等、優れた効果を奏する。

【0114】

また本発明では、例えば営業職等の直接利益に結びつく仕事は、労働の成果となる現在事業価値により原評価ポイントを設定し、総務職及び経理職等の直接利益に結びつかない事務職は、仕事に要する経費、場合によっては人件費を他社又はモデル社員と比較して、経費を如何に抑制するかにより、原評価ポイントを設定し、更に、研究職及び企画職等の将来にその成果が判明する仕事については、将来の特定の時点での事業価値を仮定し、その開発期間及び成功確率等の要素を加味して、現在事業価値に転換して原評価ポイントを設定することにより、異なる仕事間でも公正に評価を行うことが可能である等、優れた効果を奏する。

【0115】

そして本発明では、退職金等の将来的に労働者に支払われるべき金銭価値、及び事業体に在籍するだけで資格又は職位に応じて手当される金銭価値等のその時点での仕事と直結しない金銭価値を調整用金銭価値とし、一次的に算出した仮報酬が第1所定値に満たない場合、調整用金銭価値から補填を行い、また第2所定値以上の仮報酬がある場合、調整用金銭価値を増額しておくことにより、報酬の過剰な上下動を抑制して、労働者の生活を安定させることが可能である等、優れた効果を奏する。

【0116】

さらに本発明では、調整用金銭価値を事業体全体で運用する資金と考えた場合、優秀な労働者又は直接利益を生み出す仕事を行う労働者の報酬の一部を、所謂上納金の様な形で取り込み、必要に応じて新入社員等の十分な仕事を行えない労働者又は直接利益を生み出さない仕事を行う労働者へ配分して、労働者間の報酬のバランスを保つことが可能である等、優れた効果を奏する。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の報酬算出方法の概念を示す説明図である。

【図 2】

本発明の報酬算出装置を用いたシステムの構成を示すブロック図である。

【図 3】

本発明の報酬算出装置を実現するためのコンピュータプログラムが記録された記録媒体を概念的に示す説明図である。

【図 4】

本発明の報酬算出方法における原評価ポイント設定方法を示すフローチャートである。

【図 5】

本発明の報酬算出方法における現在事業価値設定方法を示すフローチャートである。

【図 6】

本発明の報酬算出装置における原評価ポイント設定処理を示すフローチャートである。

【図 7】

本発明の報酬算出装置における現在事業価値設定処理を示すフローチャートである。

【図 8】

本発明の報酬算出方法に用いられる報酬算出装置及び端末装置の業務単位及び原評価ポイント設定処理を示すフローチャートである。

【図 9】

本発明の報酬算出装置における報酬算出処理を示すフローチャートである。

【図 10】

本発明の報酬算出装置における損益計算書作成処理を示すフローチャートである。

【図 11】

本発明の報酬算出装置が出力する損益計算書を示す説明図である。

【図 1 2】

本発明の報酬算出装置における貸借対照表作成処理を示すフローチャートである。

【図 1 3】

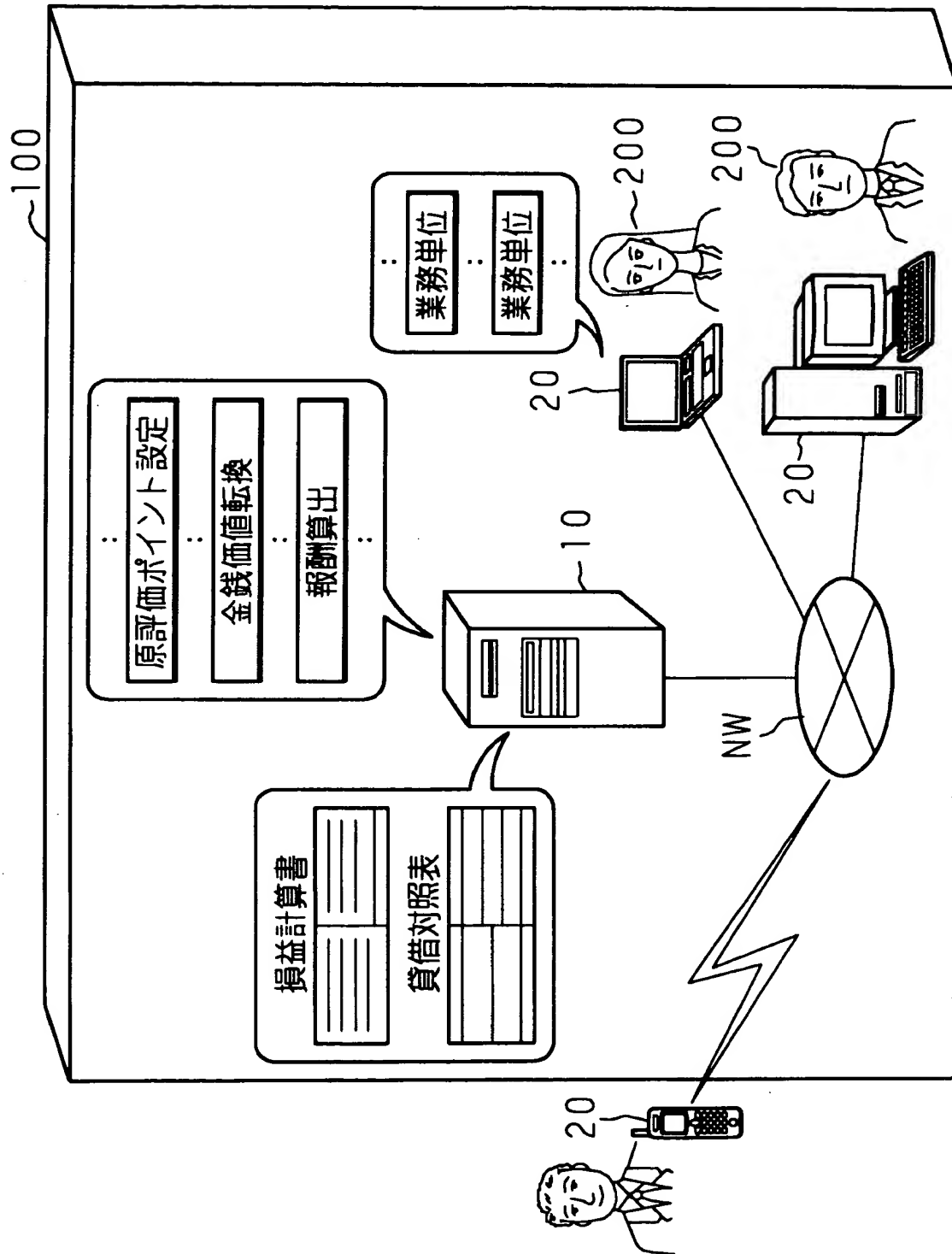
本発明の報酬算出装置が出力する貸借対照表を示す説明図である。

【符号の説明】

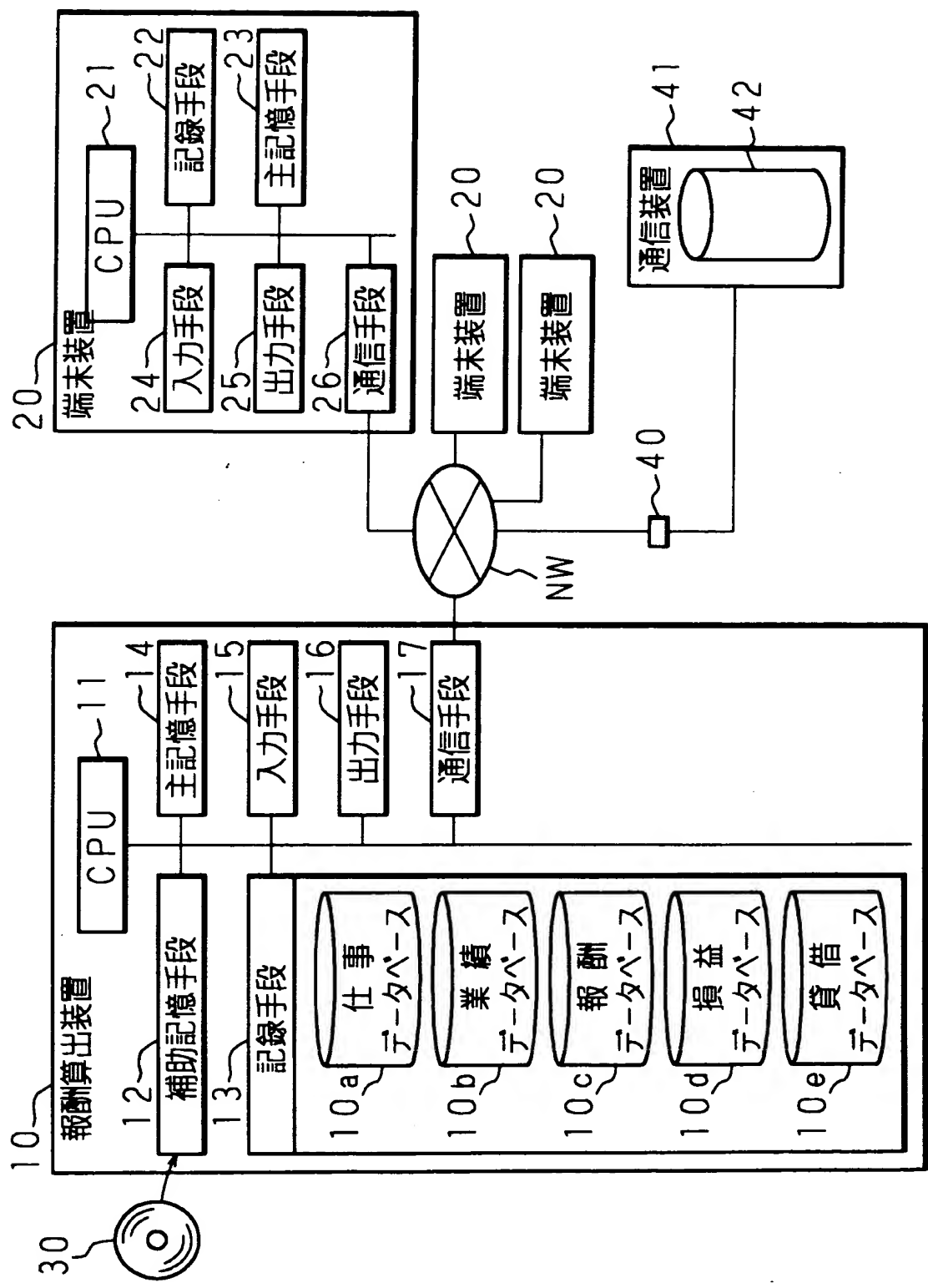
- 1 0 報酬算出装置
- 2 0 端末装置
- 3 0, 4 2 記録媒体
- 1 0 0 事業体
- 2 0 0 労働者
- NW 通信ネットワーク

【書類名】 図面

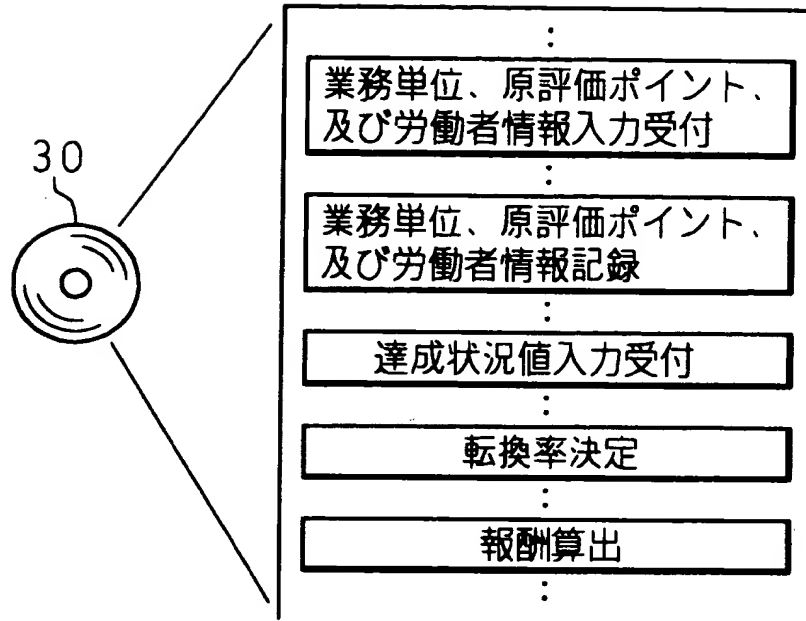
【図 1】



【図 2】

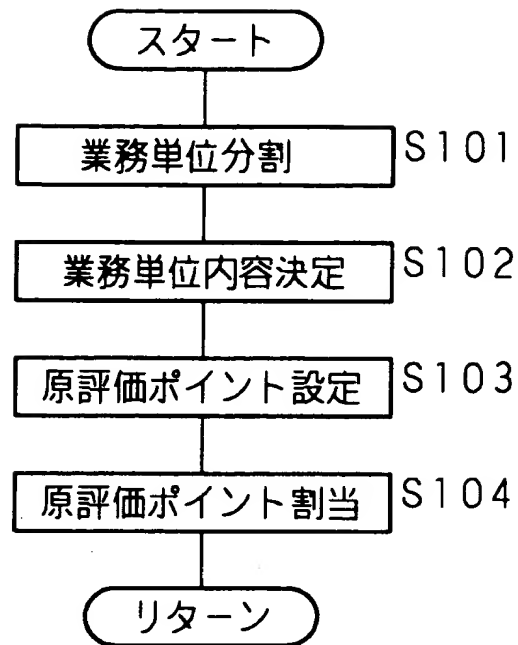


【図 3】

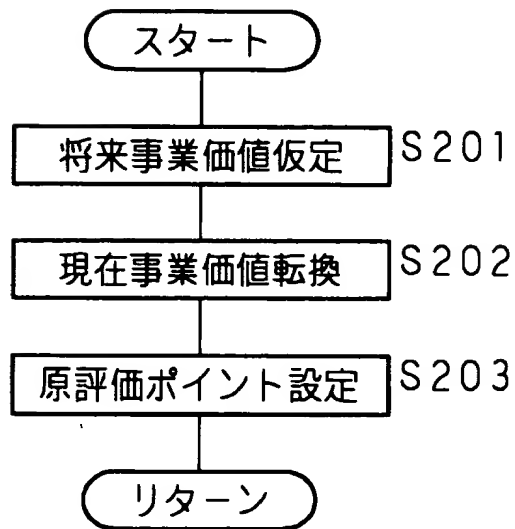




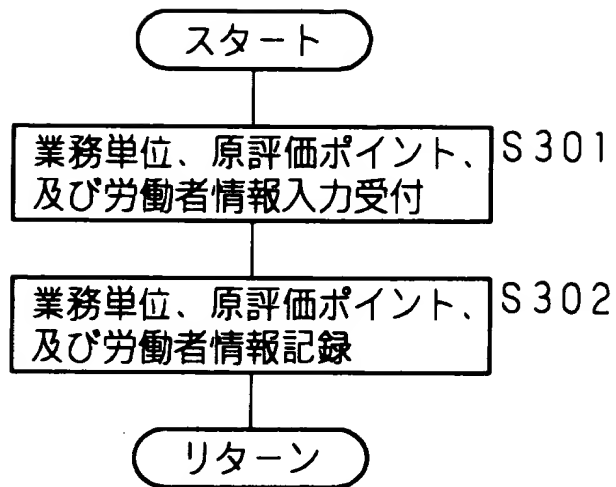
【図 4】



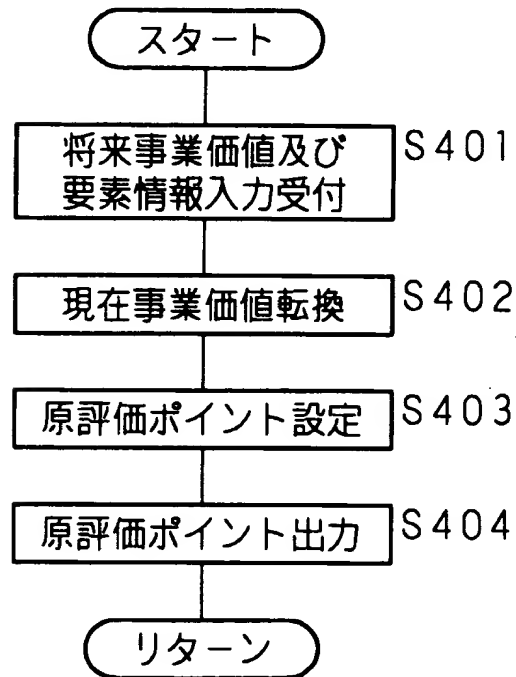
【図 5】



【図 6】



【図 7】

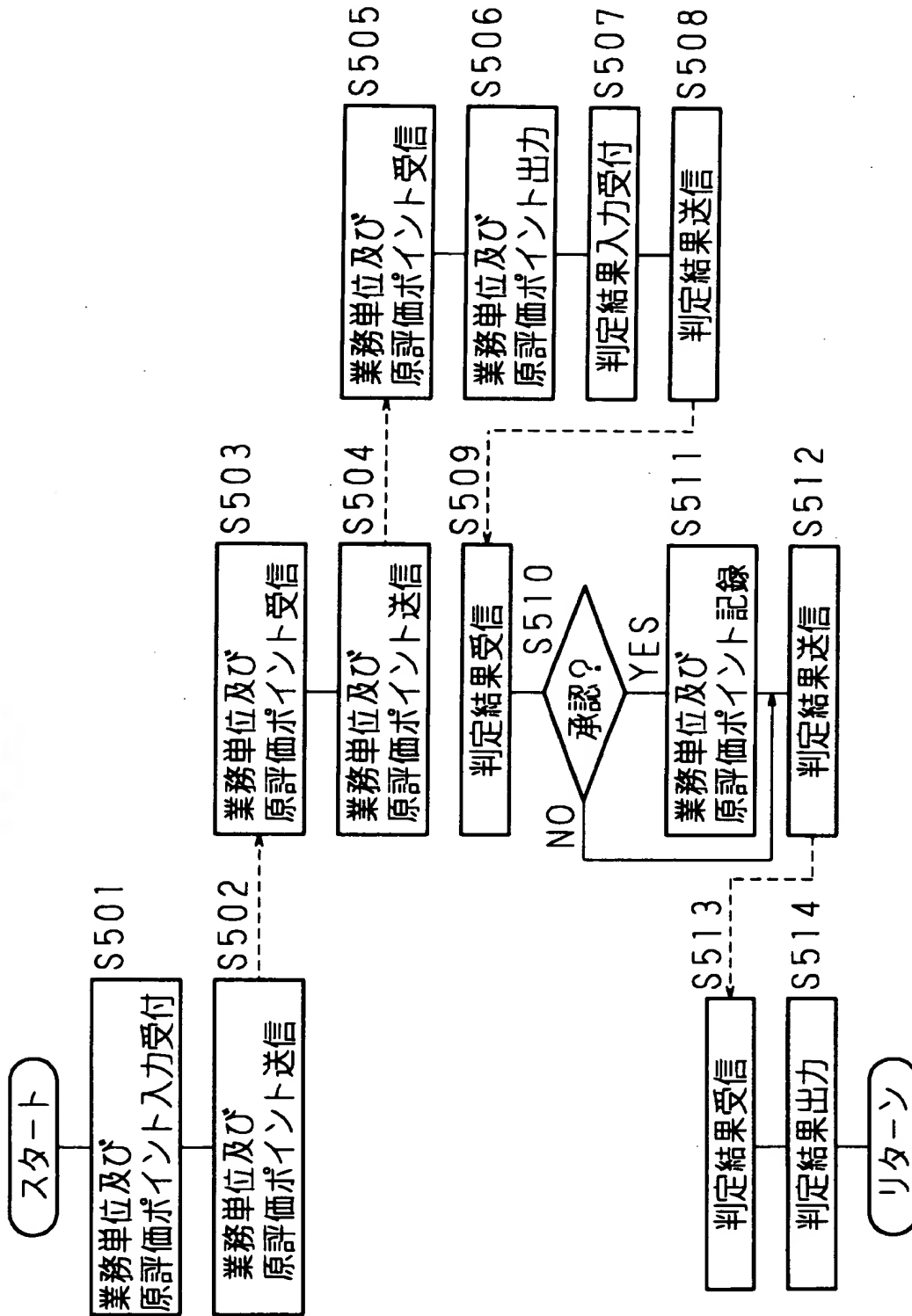


【図 8】

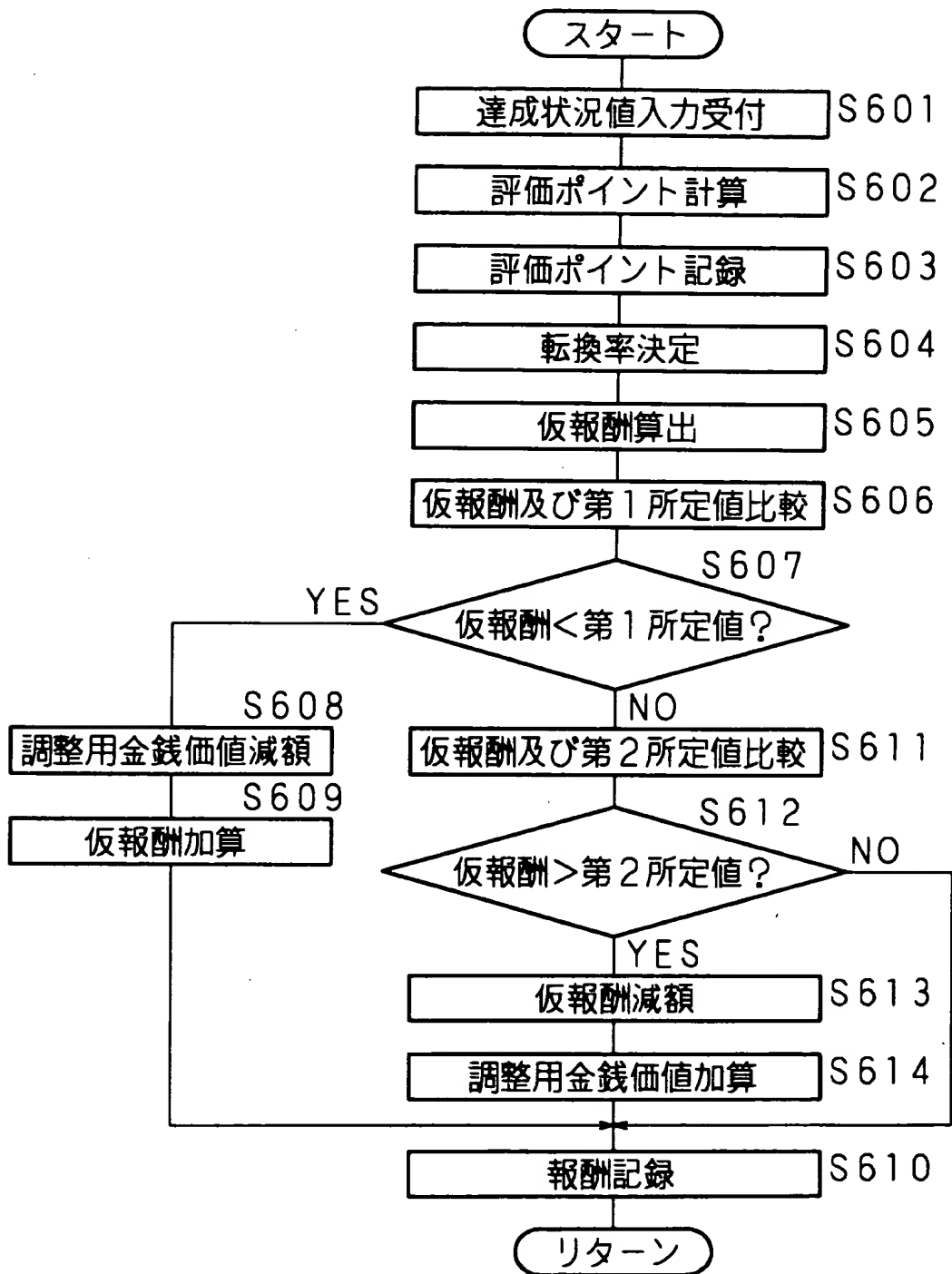
(第 2) 端末装置 20b

報酬算出装置 10

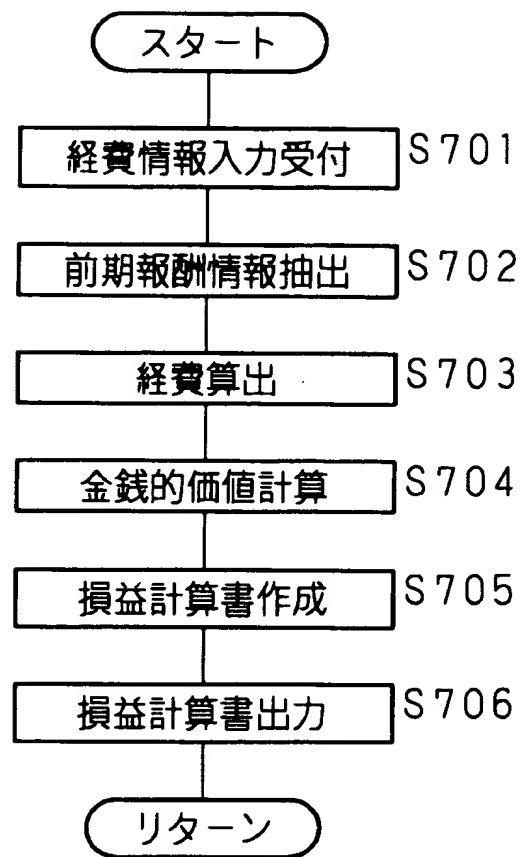
(第 1) 端末装置 20a



【図 9】



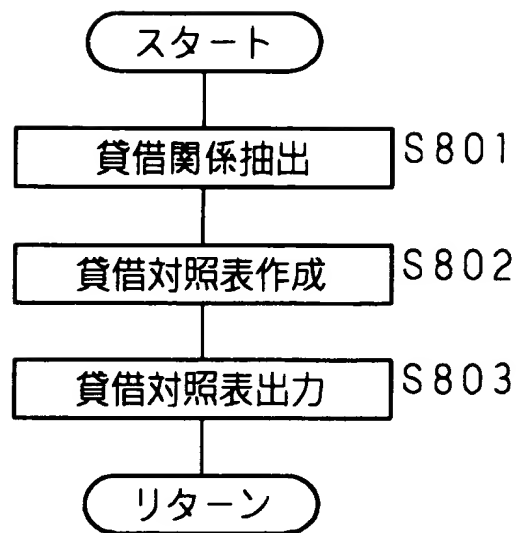
【図 1 0】



【図11】

売上収益	19,810,000円	営業外費用	50,000円
売上原価	12,000,000円	経常利益	2,710,000円
粗利益	7,810,000円	特別損失	100,000円
販管費	5,050,000円	税前当期利益	2,610,000円
営業利益	2,760,000円	個人税配分	1,200,000円
		当期純利益	1,410,000円

【図 1 2】



【図 13】

資 産	資 本
<div>流動資産勘定</div> <div>現預金（社内預金）300万円</div> <div>有価証券（会社株式）500万円</div>	<div>流動負債勘定</div> <div>短期貸付金0万円</div>
<div>固定資産勘定</div> <div>財形貯蓄200万円</div> <div>退職権利1,500万円</div> <div>投資有価証券500万円</div>	<div>固定負債勘定</div> <div>住宅ローン（金利3%）500万円</div>
	<div>自己資本勘定</div> <div>社員資本2,309万円</div> <div>剰余金191万円</div>
<div>総資産 計</div> <div>3,000万円</div>	<div>総資本 計</div> <div>3,000万円</div>



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 事業体と労働契約を結ぶ労働者の報酬を算出するに当たり、成果主義を導入しながらも、事業体の業績を反映させ、また報酬の極端な上下動を抑制し、そして自らの労働価値を見極めることができる報酬算出方法、報酬算出装置、及び記録媒体を提供する。

【解決手段】 仕事を業務単位に分割し、業務単位に原評価ポイントを設定し、業務単位の達成状況に応じて原評価ポイントの全部又は一部を評価ポイントとして労働者 2 0 0 に付与して、しかも評価ポイントは、単純に報酬に転換されるのではなく、事業体 1 0 0 の業績に応じて決定される転換率を乗じることにより、転換した金銭価値に基づいて報酬を決定し、また労働者 2 0 0 の事業体 1 0 0 に対する損益計算書及び貸借対照表を作成する。

【選択図】 図 1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000103482]

1. 変更年月日 1999年10月12日  
[変更理由] 住所変更  
住 所 大阪府大阪市西区千代崎三丁目2番95号  
氏 名 株式会社オージス総研
2. 変更年月日 2000年 8月 1日  
[変更理由] 住所変更  
住 所 大阪府大阪市西区千代崎3丁目南2番37号  
氏 名 株式会社オージス総研

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [500348468]

1. 変更年月日 2000年 7月26日

[変更理由] 新規登録

住 所 兵庫県尼崎市潮江一丁目15番2号 アミング潮江A214  
氏 名 ビジテック株式会社